

経営比較分析表（令和元年度決算）

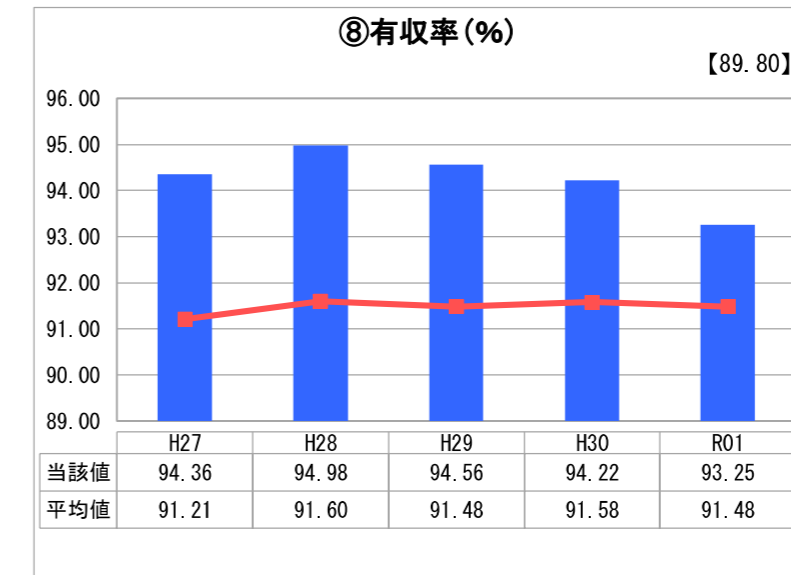
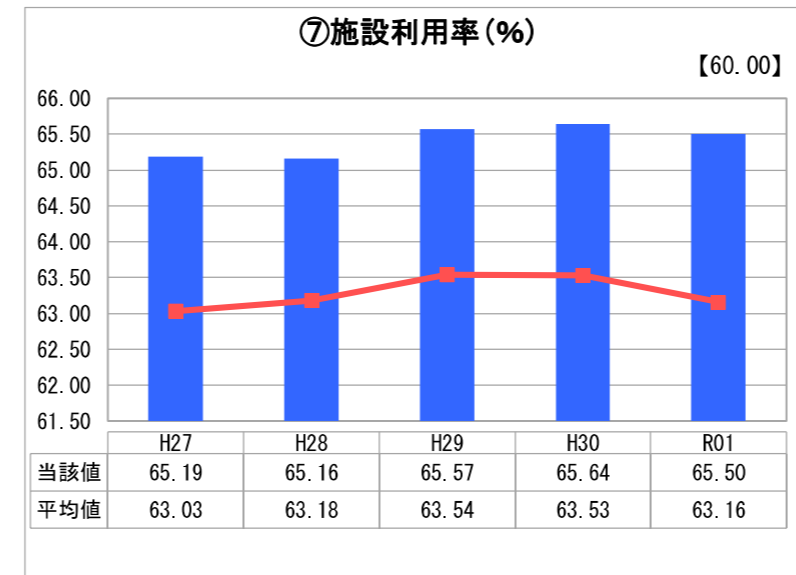
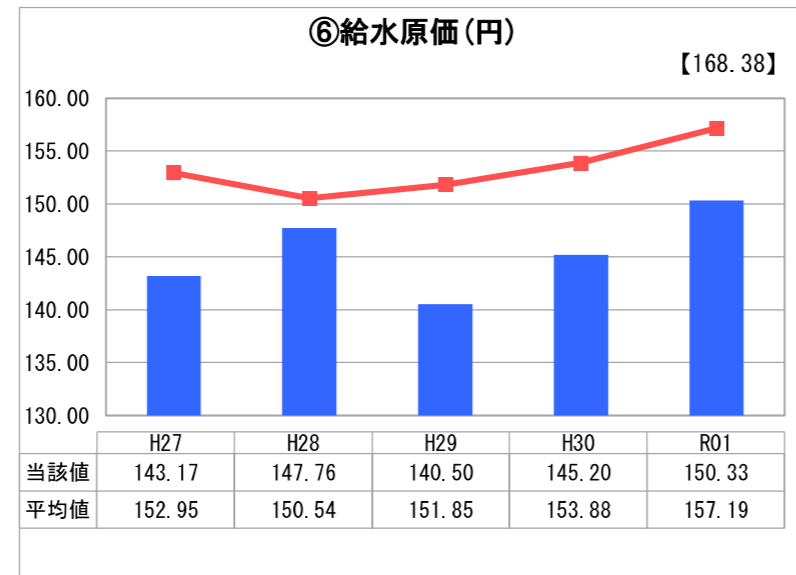
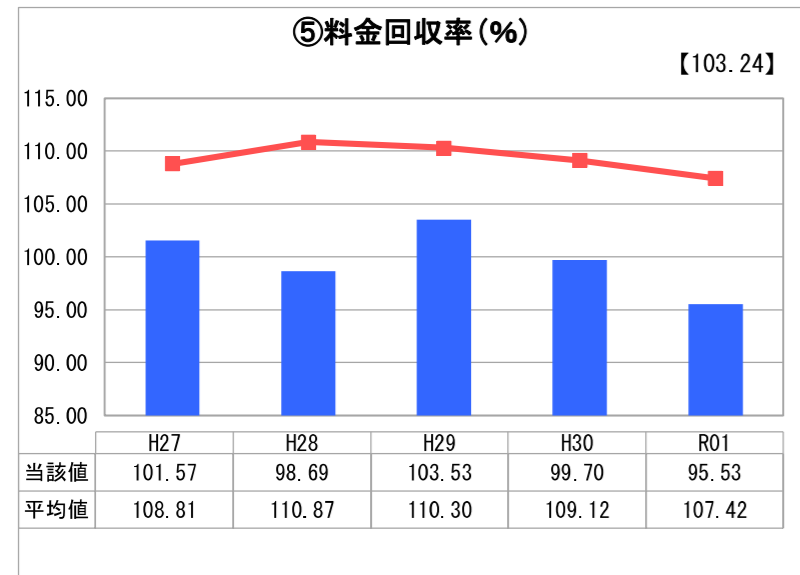
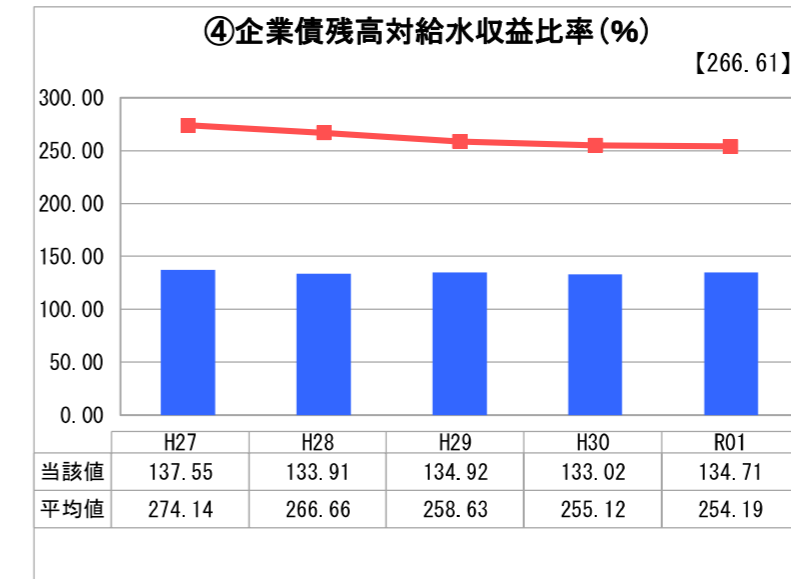
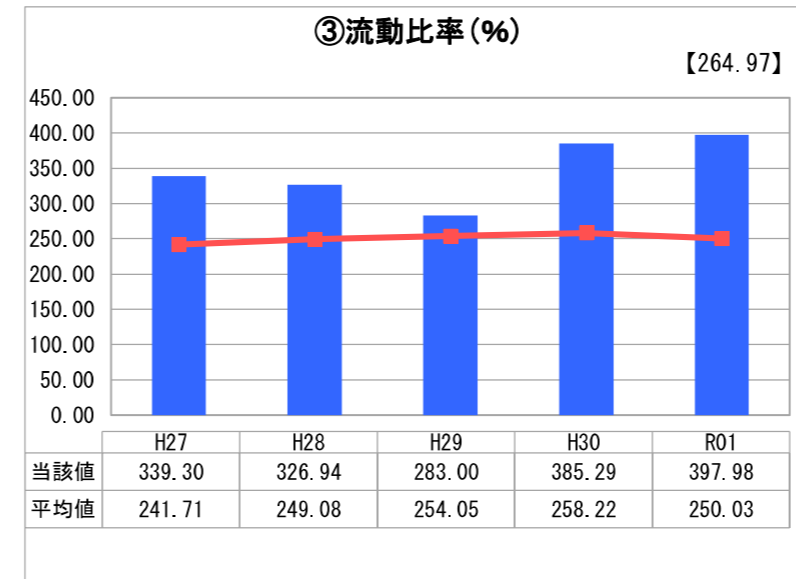
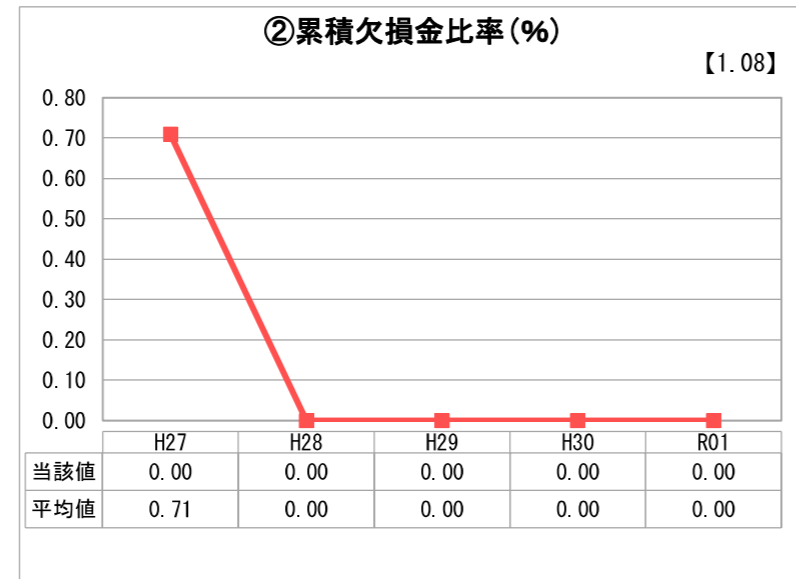
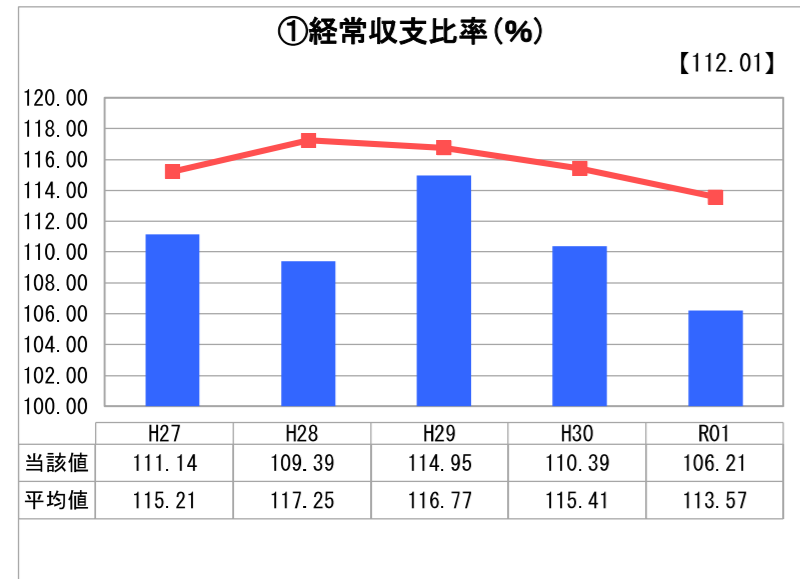
埼玉県 川越市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A1 | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 80.23 | 99.99 | 2,145 | |

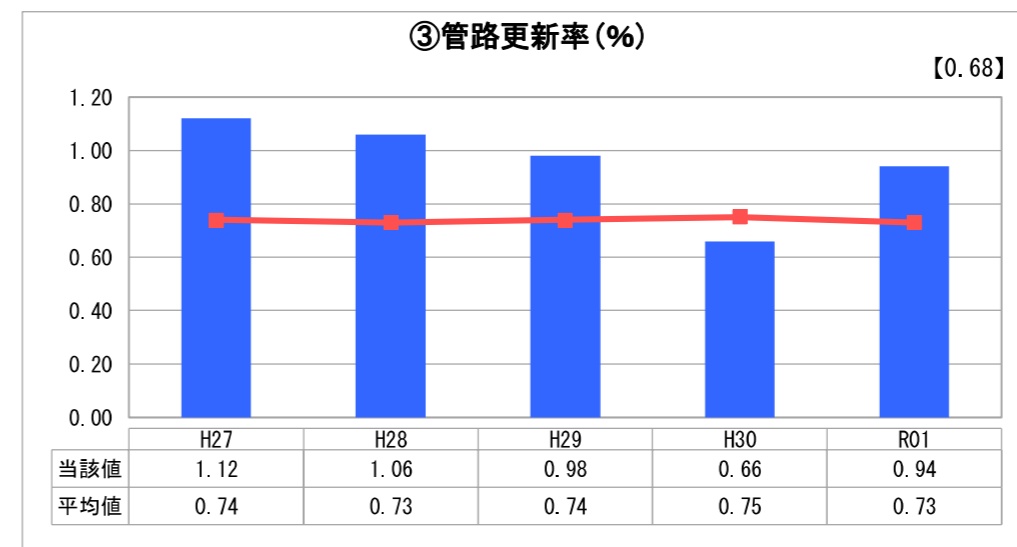
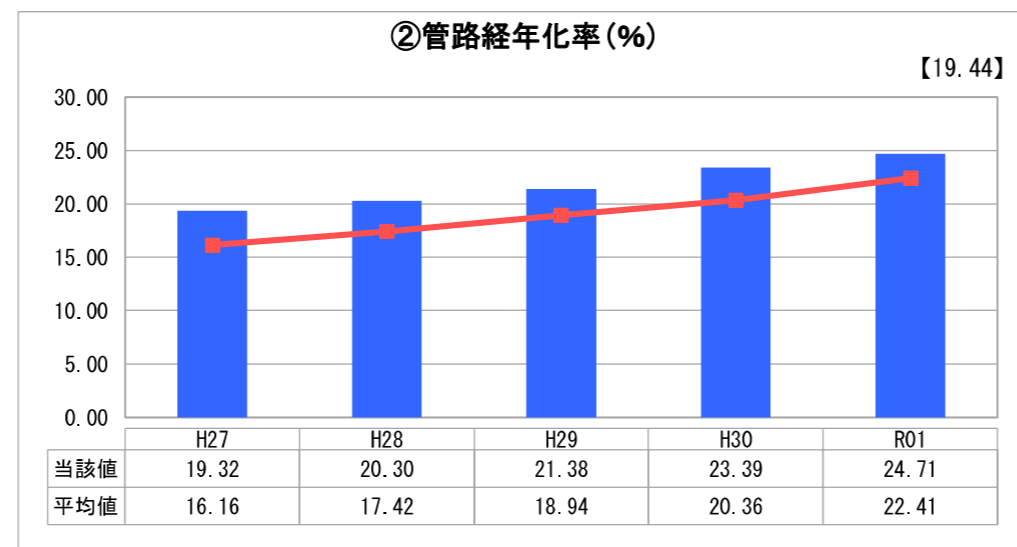
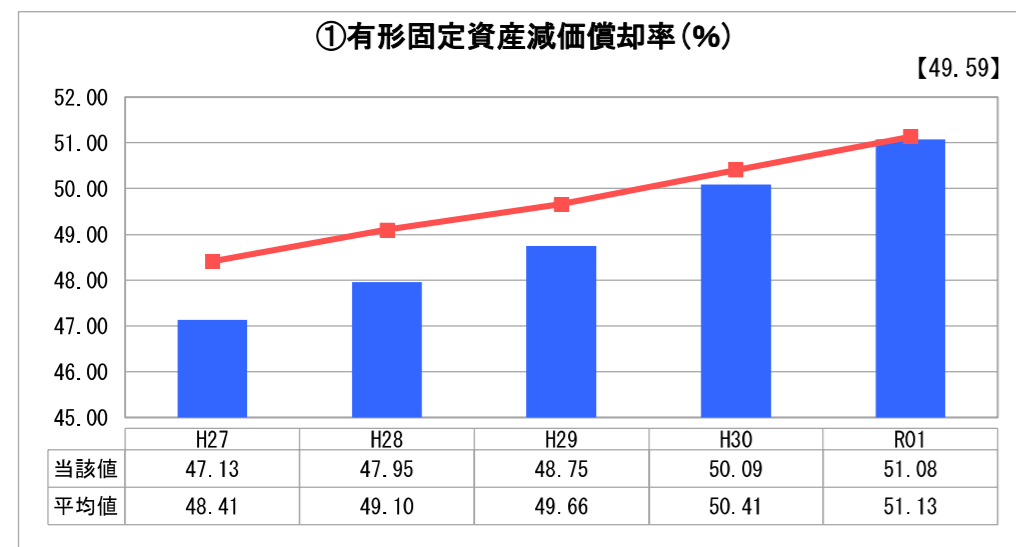
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 353,301 | 109.13 | 3,237.43 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 353,411 | 109.13 | 3,238.44 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値（当該値） |
| — | 類似団体平均値（平均値） |
| 【 | 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
100%以上であるものの、類似団体より低い傾向であり、給水収益の減少が将来的に予想されることから、今後も収支バランスを注視し、経営環境の変化に応じた対策が必要です。
- ②流動比率
100%を大きく上回り、短期的な支払能力を確保できています。
- ④企業債残高対給水収益比率
類似団体より低い傾向ですが、世代間負担を考慮した適正な水準について今後も検討が必要です。
- ⑤料金回収率
100%を下回る傾向にあるため、今後想定している施設の維持や修繕等に要する費用を見込み、適正な供給単価の水準を検討する必要があります。
- ⑥給水原価
類似団体より低い傾向ですが、今後も費用の削減に努めるとともに、費用の約4割を占める県水の購入単価の動向を注視していきます。
- ⑦施設利用率
類似団体より高い傾向ですが、今後は配水量の減少が見込まれるため、適正な施設規模のあり方について検討していきます。
- ⑧有収率
台風の影響で調定減額水量等が増加したこともあり、例年より低い水準となりましたが、類似団体より高い傾向にあります。適正な水準を確保できるよう今後も老朽管更新等を計画的に続けていきます。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
類似団体よりやや低く推移していますが、上昇傾向にあり、施設全体の老朽化が進行しています。計画的、効果的な償却対象資産の更新を行う必要があります。
- ②管路経年化率
類似団体よりやや高く、上昇傾向にあります。今後も老朽化の進行が見込まれるため、アセットマネジメントに基づいた更新を行っていく必要があります。
- ③管路更新率
類似団体より概ね高く推移しています。管路の健全度を確保するため、アセットマネジメントに基づいた更新を行っていく必要があります。

全体総括

各指標値は類似団体と比べて概ね良好であり、経営の健全性は保たれています。課題としては、料金回収率の改善、管路や保有資産の老朽化対策が挙げられます。令和2年度を始期とする川越市上下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点で経費の削減、適正な料金水準等について検討を進める必要があります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

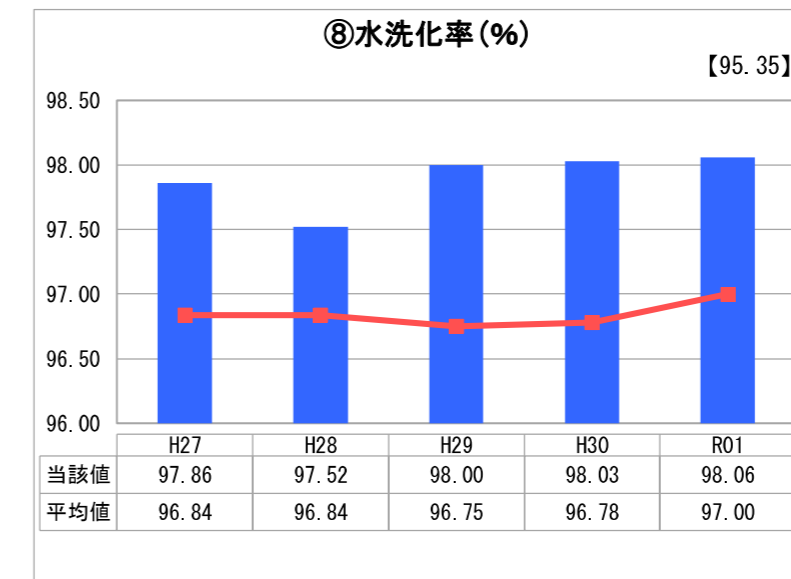
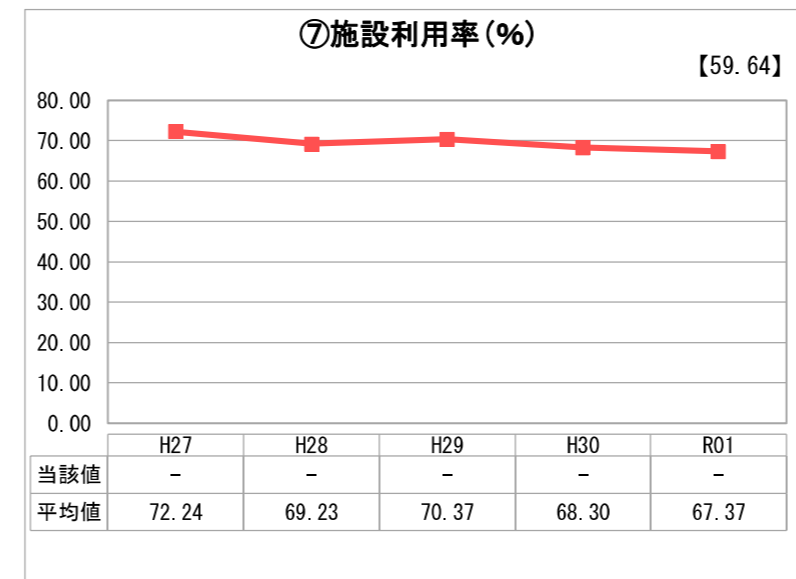
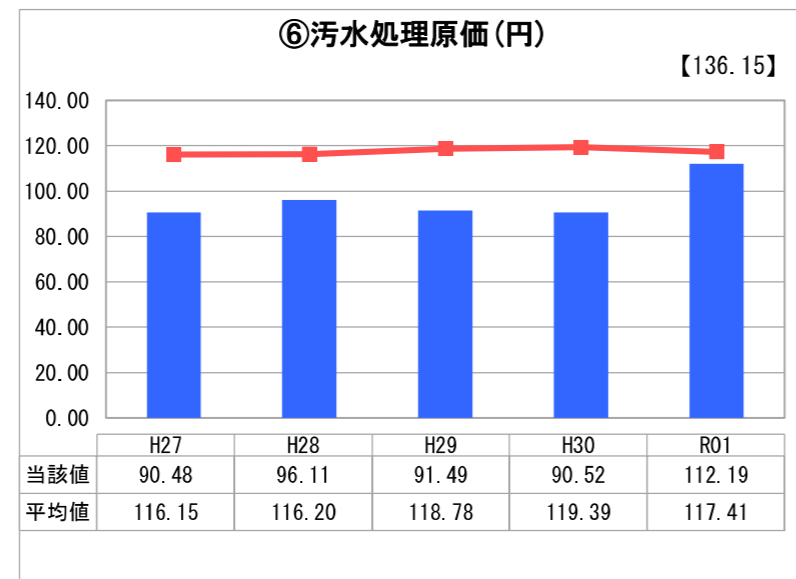
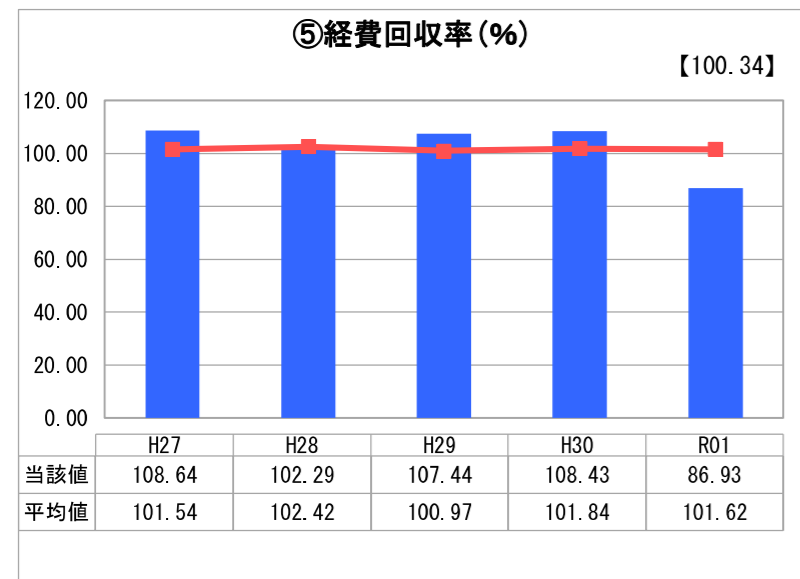
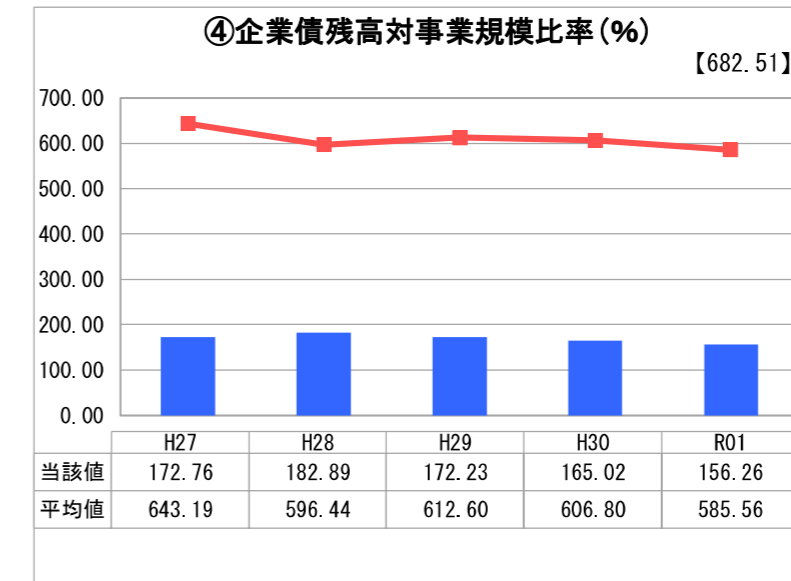
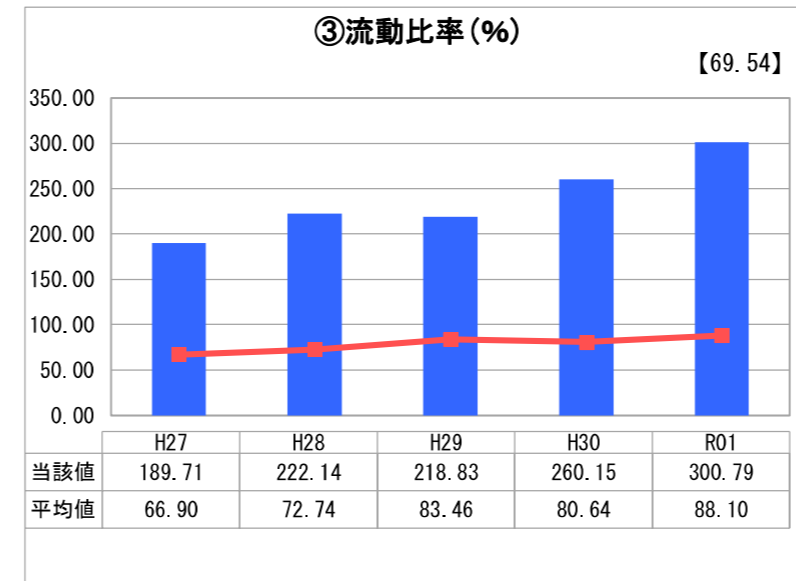
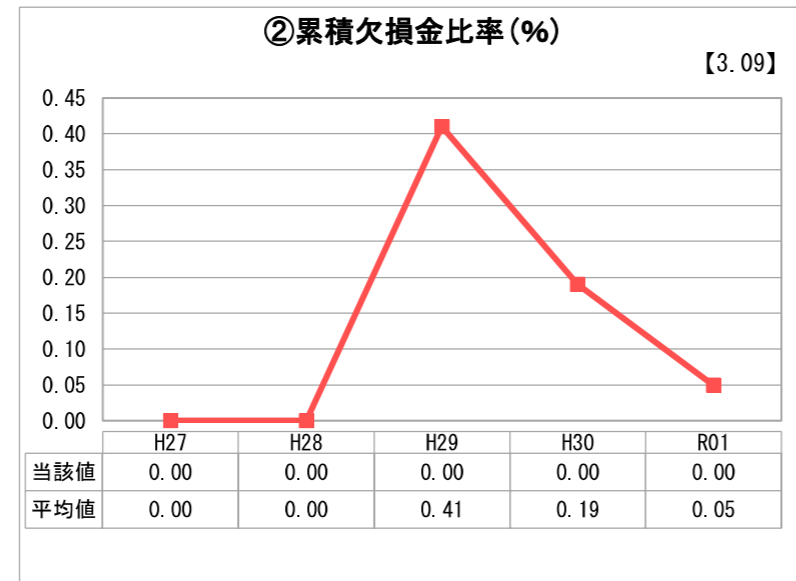
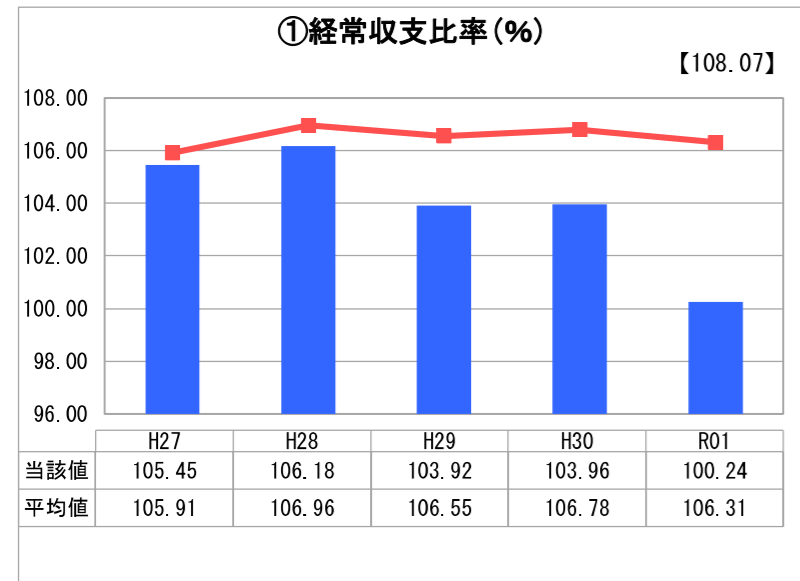
埼玉県 川越市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Ab | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 79.43 | 88.11 | 65.70 | 1,595 |

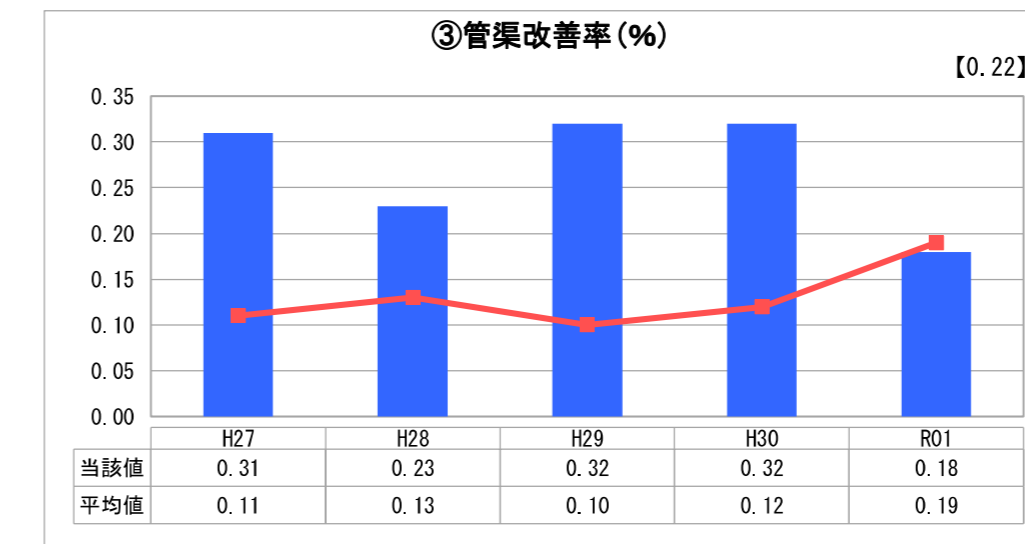
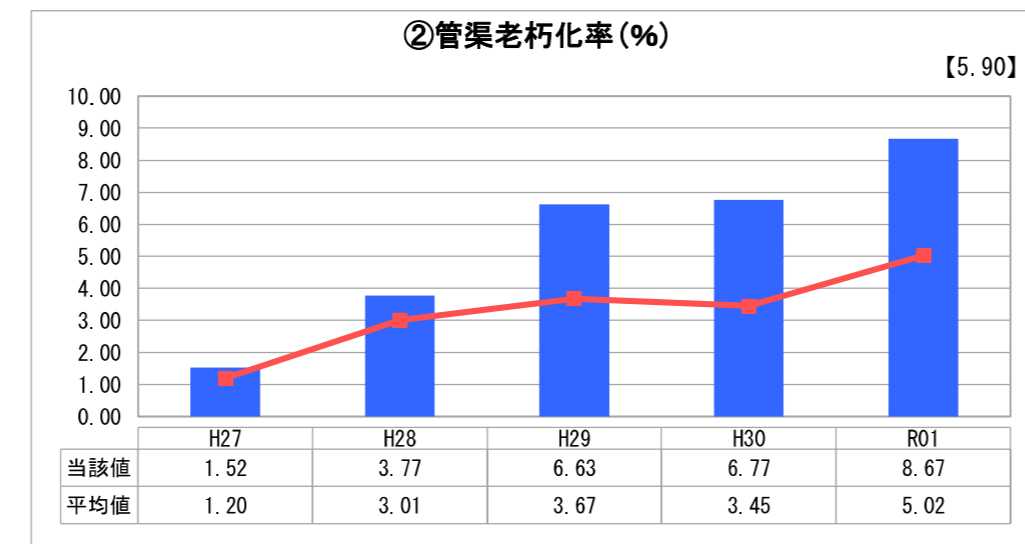
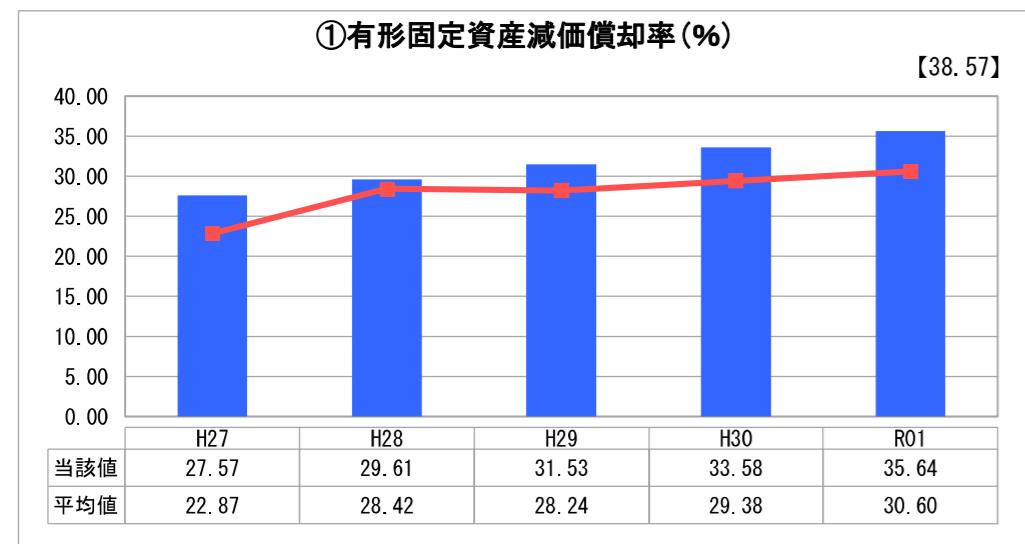
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 353,301 | 109.13 | 3,237.43 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 311,413 | 37.93 | 8,210.20 |

| グラフ凡例 | |
|--------------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 | |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
令和元年東日本台風の影響で流域下水道維持管理負担金等が増加したこともあり、数値が低くなっています。経営環境の変化に応じた対策が必要です。
- ② 流動比率
100%を大きく上回り、短期的な支払能力を確保できています。
- ③ 企業債残高対事業規模比率
類似団体より低い傾向ですが、世代間負担を考慮した適正な水準について今後も検討が必要です。
- ④ 経費回収率
令和元年度から汚水処理費の算出方法を見直したこと及び台風の影響により費用が増加したこともあり、100%を下回りました。今後想定している施設の維持や修繕等に要する費用を見込み、適正な使用料単価の水準を検討する必要があります。
- ⑤ 汚水処理原価
令和元年度から汚水処理費の算出方法を見直したこと及び台風の影響により費用が増加したこともあり、これまでより数値が上昇しました。今後も経費の削減に努めるとともに、不明水対策等を進めていく必要があります。
- ⑥ 水洗化率
類似団体を上回っていますが、引き続き普及の促進に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体よりやや高く、上昇傾向にあります。施設全体の老朽化が進みつつあることから、計画的、効果的な償却対象資産の更新等を行う必要があります。
- ② 管渠老朽化率
類似団体より高く、上昇傾向にあります。これから更新時期を迎える管渠が多く、老朽化率がさらに高くなるが見込まれるため、計画的、効果的に更新等を進めていく必要があります。
- ③ 管渠改善率
令和元年度は道路改築工事に伴う下水道管布設替延長が少なかったため、類似団体平均値を下回りました。今後も老朽化が進行することは明らかのため、ストックマネジメントに基づき、計画的、効果的に更新等を進めていく必要があります。

全体総括

前年度より数値が下降した経常収支比率や経費回収率については、今後、動向について注視し、必要に応じて対策を検討する必要があります。また、管路や保有資産の老朽化が進んでいるため、令和2年度を始期とする川越市上下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点に立ち、資産を健全に保つための点検・調査の実施や有収率を向上させるための不明水対策等を引き続き講じる必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 川越市

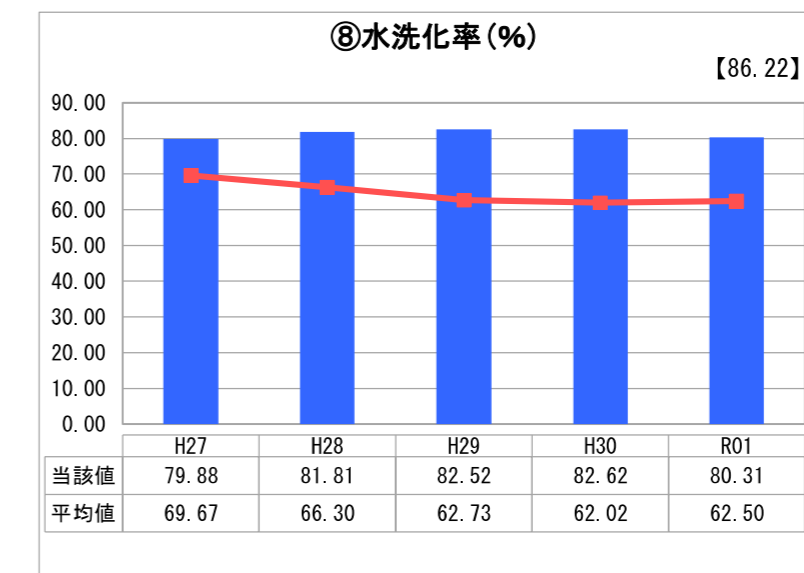
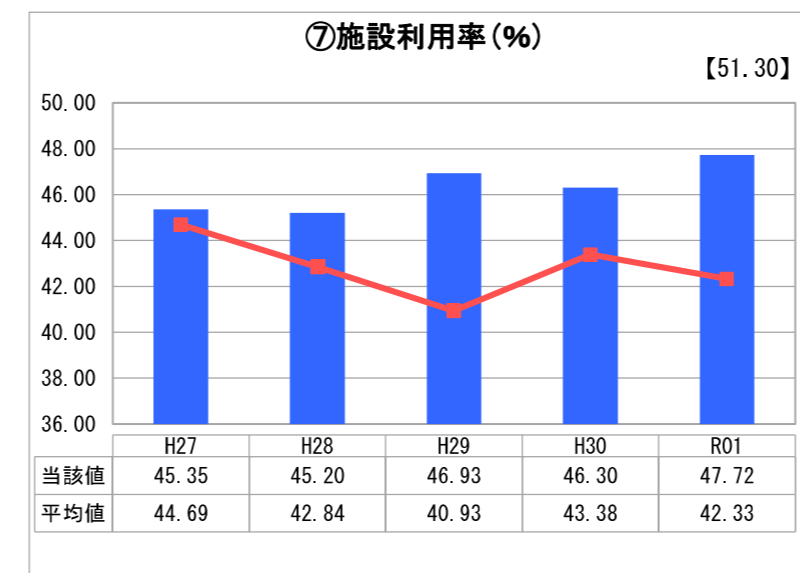
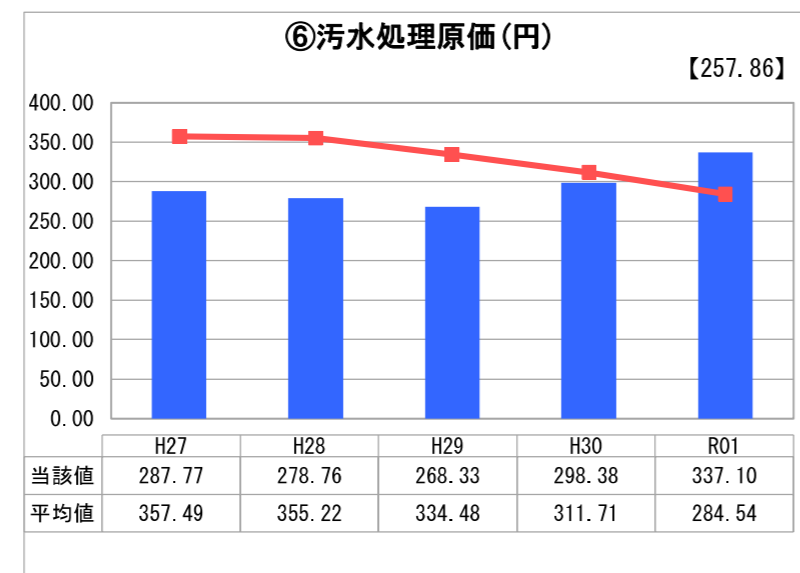
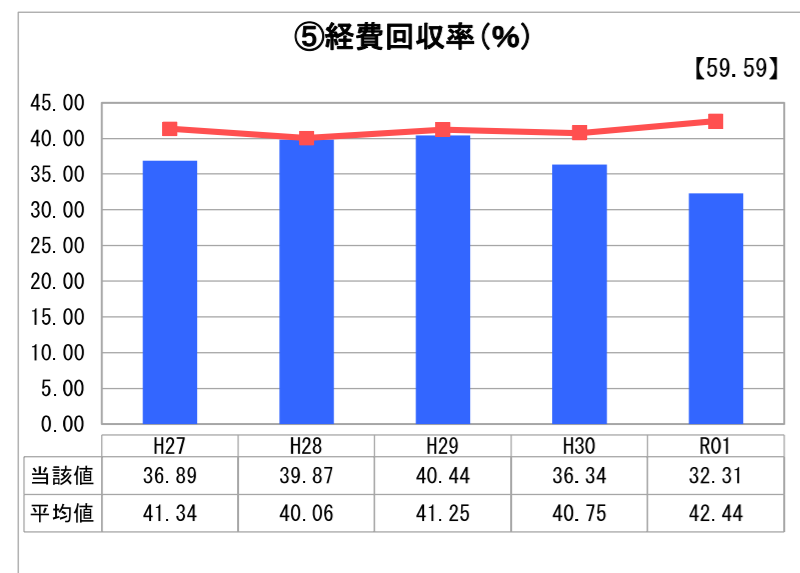
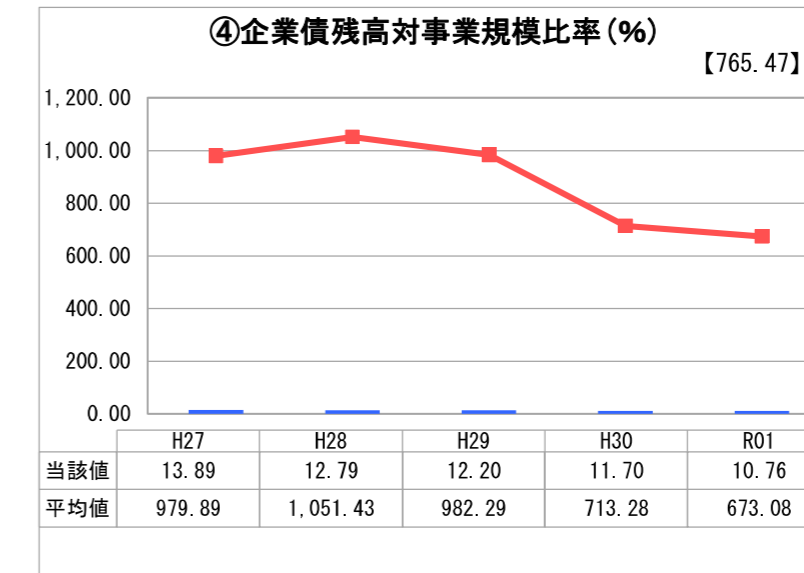
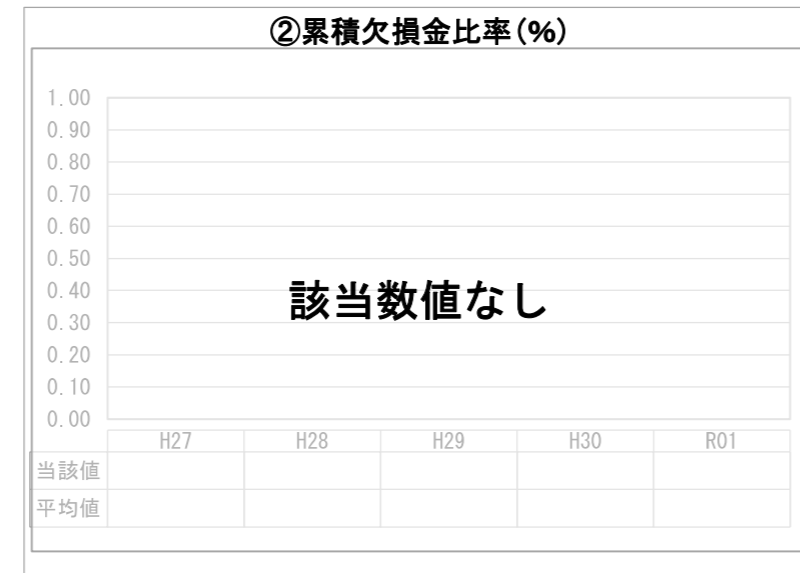
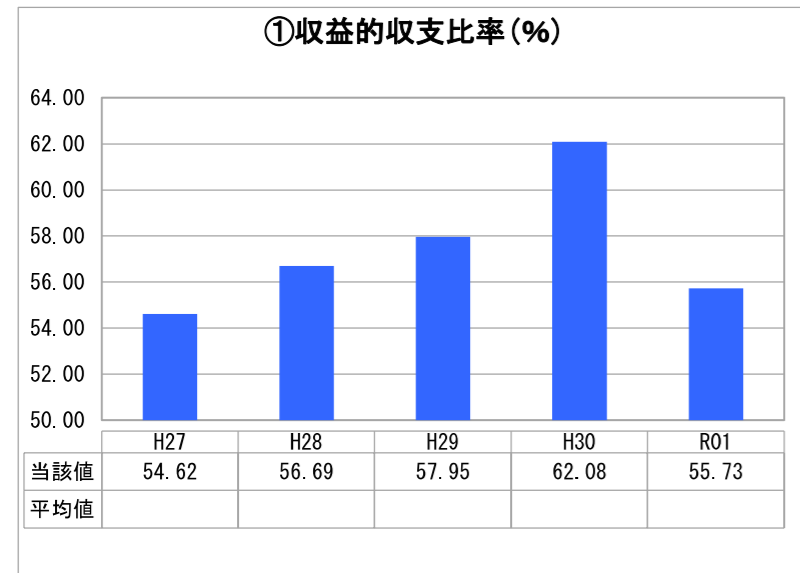
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 0.68 | 100.00 | 2,829 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 353,301 | 109.13 | 3,237.43 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 2,418 | 0.67 | 3,608.96 |

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

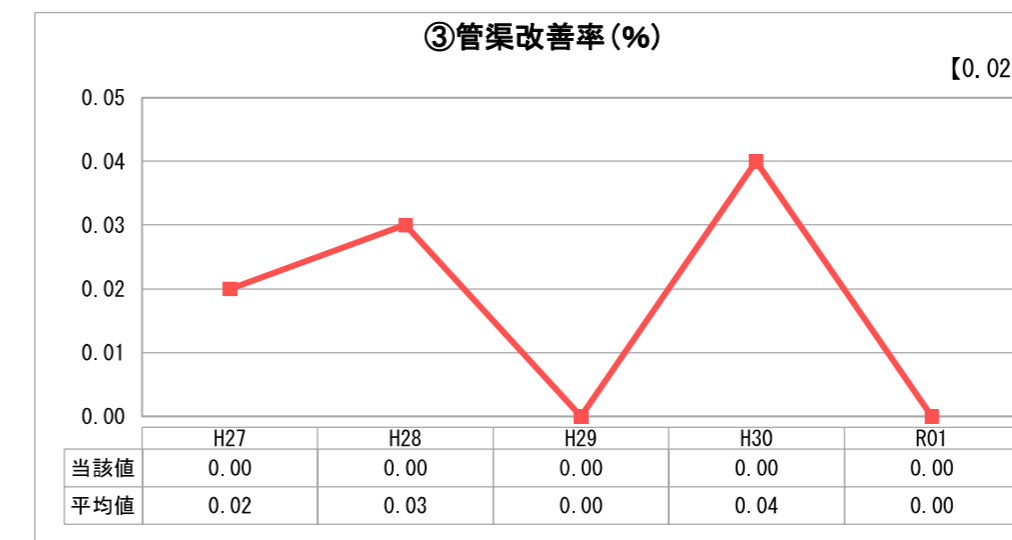
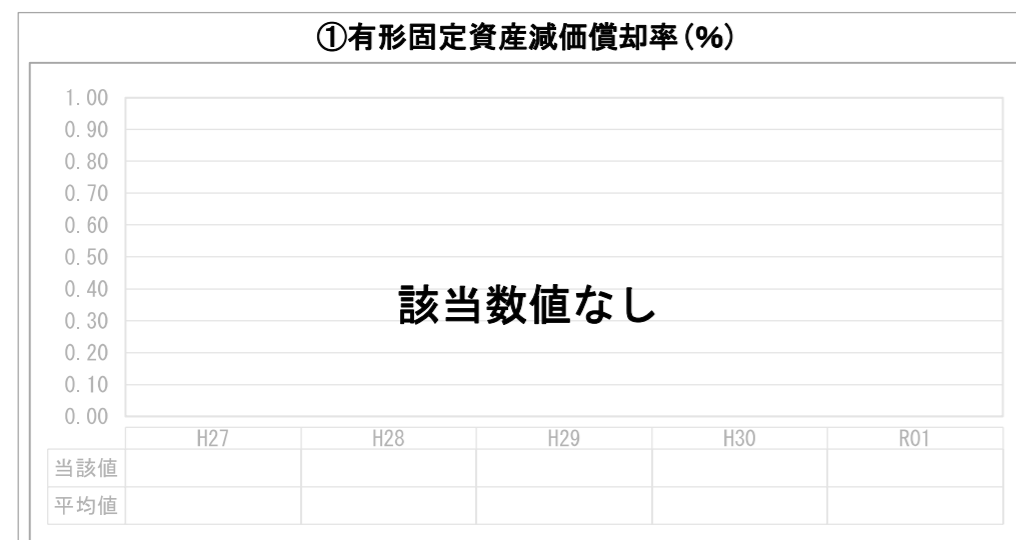
1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
一般会計からの繰入金が増加したこと、修繕費等の維持管理費がかさんだことにより、前年度より低い数値となった。今後も一般会計からの繰入金に依存するが、使用料収入の確保と維持管理費の適正化により、比率の向上を目指す。
- ④企業債残高対事業規模比率
類似団体と比較すると、低い数値で推移している。毎年度の確実な償還によって、減少している。
- ⑤経費回収率
修繕費の増加などにより、処理維持管理費が増加したため、数値が下がったが、今後も適切な維持管理に努め、数値の上昇を目指す。
- ⑥汚水処理原価
修繕費の増加などにより、処理維持管理費が増加したため、類似団体と比較するとやや高い数値となった。今後も適切な維持管理を行い、原価維持に努める。
- ⑦施設利用率
類似団体と比較すると、やや高い数値で推移している。今後も施設の適切な維持管理に努める。
- ⑧水洗化率
類似団体と比較すると、高い数値で上昇傾向を示す。今後も高い数値を維持するため、更なる接続促進に努める。

2. 老朽化の状況について

市内2箇所にある農業集落排水処理施設（鴨田地区、石田本郷地区）の供用開始は、平成18年及び同24年と近年であるため、老朽化には該当せず、管渠の更新は行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後も、健全な事業経営の継続のため、施設の適切な維持管理と使用料収入の確保に努める。また、将来の施設の老朽化を見据えて、改善計画を検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

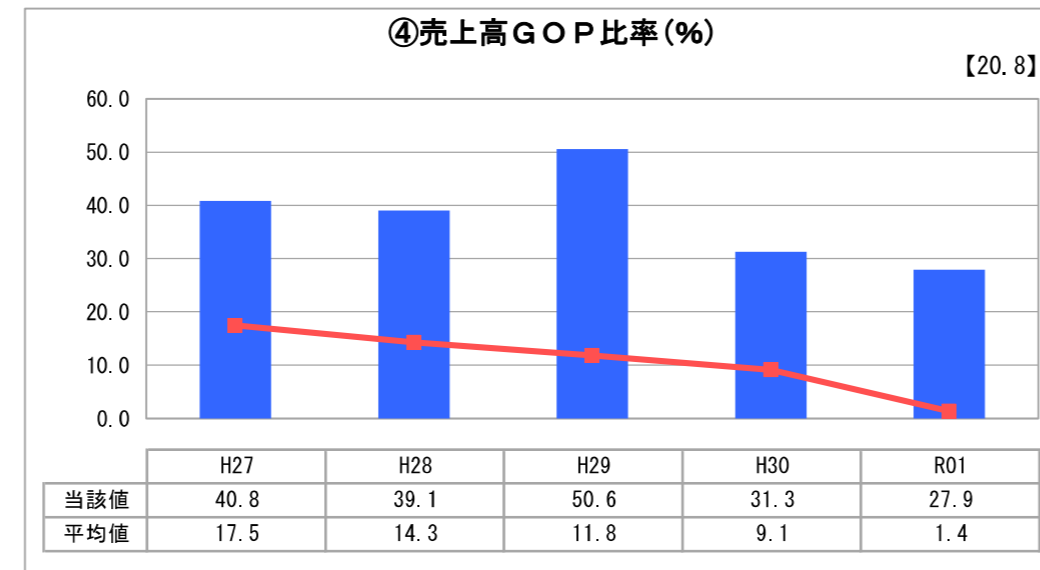
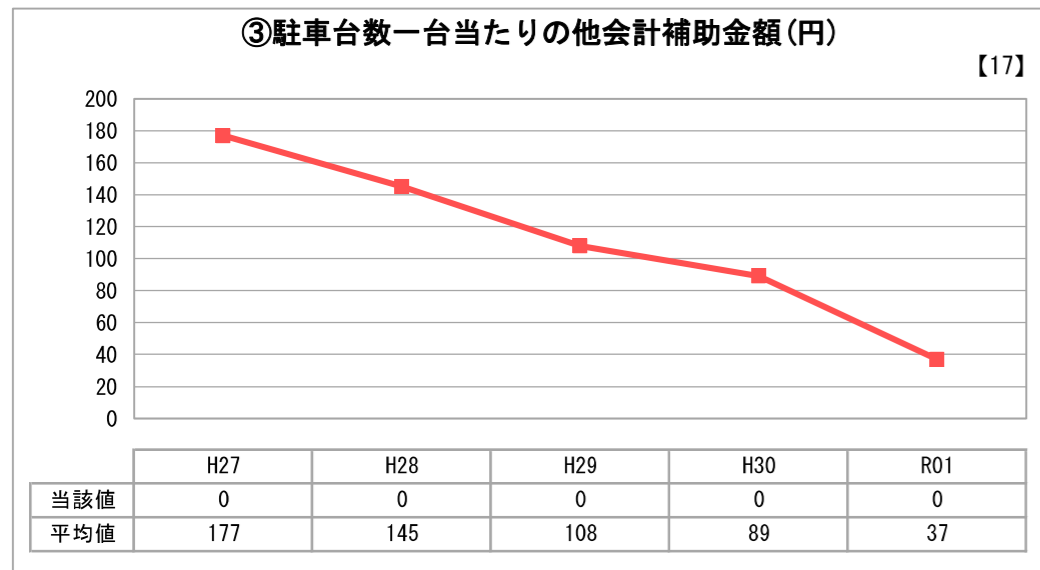
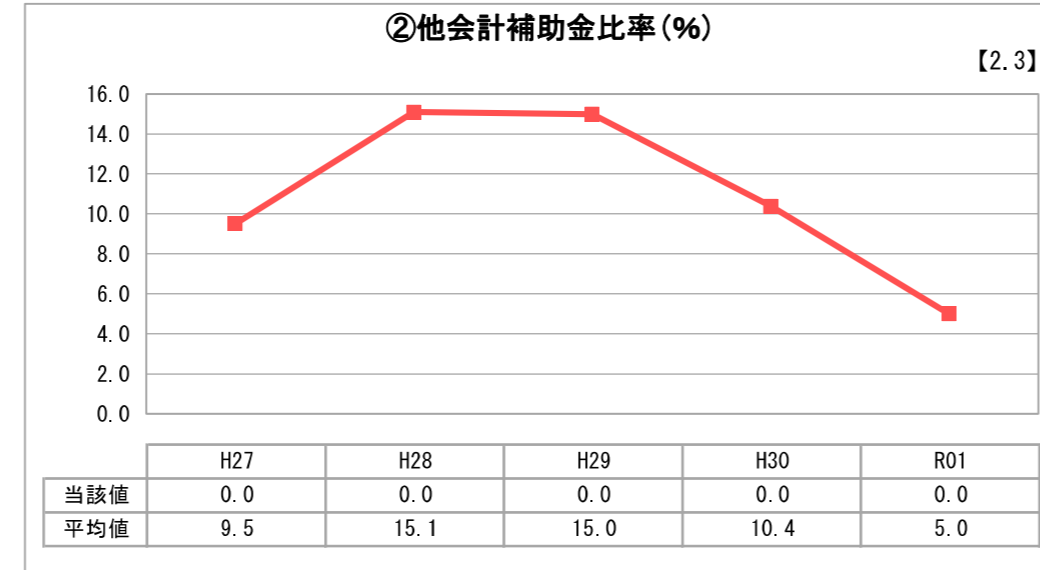
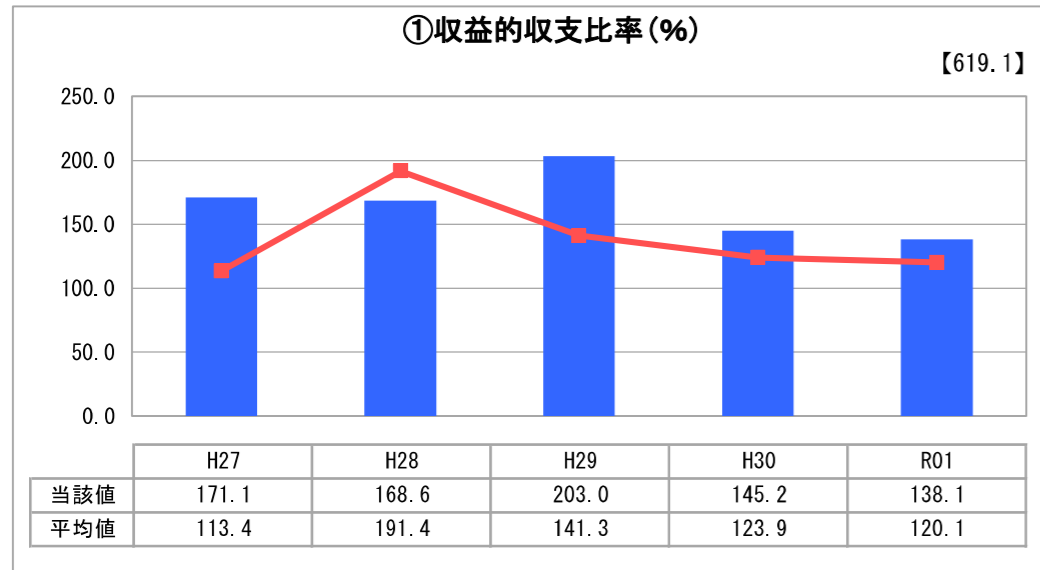
埼玉県川越市 川越駅東口公共地下駐車場

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似施設区分 | 管理者の情報 |
|-------------|------------------|-----|-------------|--------|
| 法非適用 | 駐車場整備事業 | - | A 2 B 1 | 非設置 |
| 自己資本構成比率(%) | 種類 | 構造 | 建設後の経過年数(年) | |
| 該当数値なし | 都市計画駐車場 附置義務駐車施設 | 地下式 | 30 | |

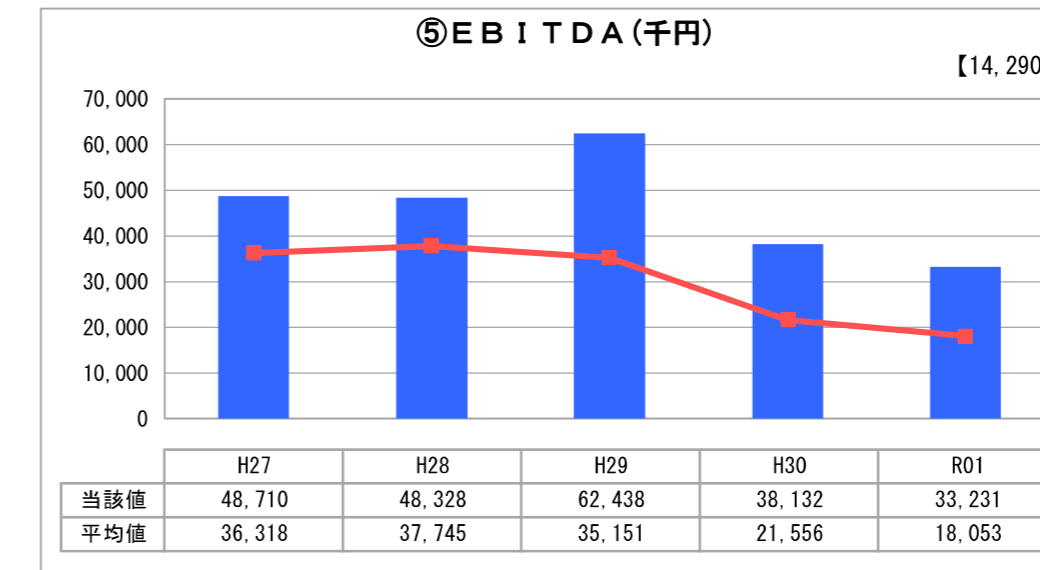
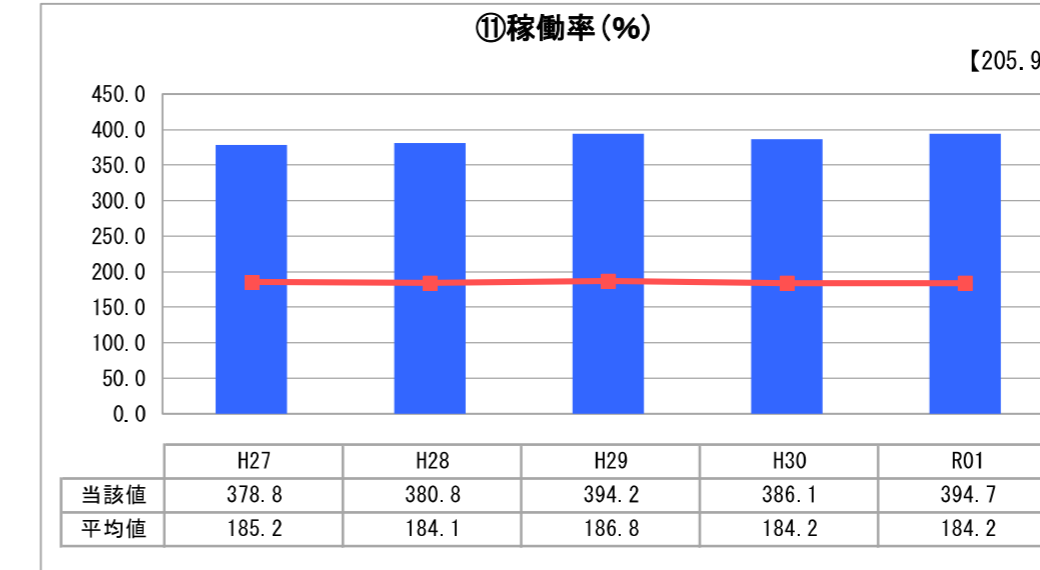
| 立地 | 周辺駐車場の需給実態調査 | 駐車場使用面積(m ²) |
|---------|----------------|--------------------------|
| 駅 | 無 | 8,790 |
| 収容台数(台) | 一時間当たりの基本料金(円) | 指定管理者制度の導入 |
| 208 | 260 | 導入なし |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該施設値（当該値） |
| — | 類似施設平均値（平均値） |
| 【 | 令和元年度全国平均 |

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

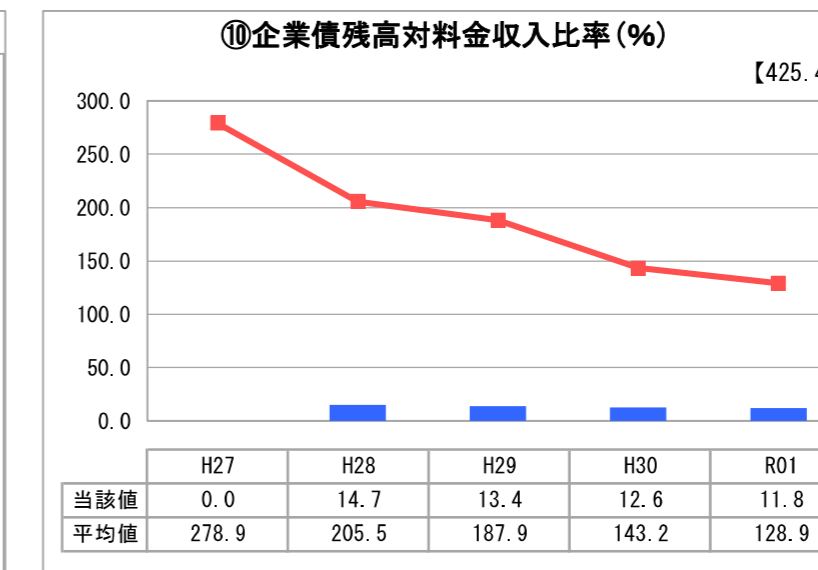


⑦敷地の地価(千円)

32,565

⑧設備投資見込額(千円)

60,000



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率については、100%を超えており、健全性は十分に確保されていると考えられるが、ここ過去5年間で一番低い数値になっているため、費用の削減等に取り組み、経営改善を図っていきます。
 ②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、当施設については他会計補助金を繰り入れていないため0となり、地方公営企業の原則である独立採算による運営を果たしています。
 ④売上高GOP比率とは、営業収益に対する営業総利益（粗利益）の割合であり、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当施設については類似施設平均を大幅に上回り、施設の営業に関する収益性は高いと判断できます。
 ⑤EBITDA（減価償却前営業利益）とは、純利益から減価償却費（設備投資によるブレ）などの影響を排除した指標であり、当施設については類似施設平均を上回っており、本業の収益性は高いと判断できます。

2. 資産等の状況について
 ⑥有形固定資産減価償却率については、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
 ⑧設備投資見込額については、当施設の建設後経過年数が30年となったこと、各設備について設備一式の入れ替わりを伴う修繕が近年増えていることなどから、今後増加していくことが予想され、収益性を損なうことのないように投資の平準化を進めていくことが必要です。
 ⑨累積欠損金比率については、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
 ⑩企業債残高対料金収入比率については、現在の数値としては低く、経営を圧迫するようなものではありません。債務は少ないほうが健全ではありますが、今後大規模な設備投資が必要となった場合には、経営の負担とならない範囲で企業債を有効に活用し、費用の平準化に努めることが必要と考えられます。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率については、当施設については類似施設平均値を大きく上回っており、施設に対しての需要が十分にあると考えられます。①収益的収支比率の値が、これまで100%を大きく超えて推移してきていることから、健全な運営ができていないと判断できません。今後も健全経営を続けていくため、数値について注視していく必要があります。

全体総括
 収益等の状況については基本的に高い収益性があると思われることや利用状況についても稼働率が高いことなどから、当施設については基本的に良好な経営状態であると考えられます。今後は、増大していく可能性がある設備投資費について注意し、独立採算を維持できるような経営に努めていく必要があります。